

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	高嶺 善伸(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	台風13号被害救済と復旧支援について		
	(1) 復旧支援について		
	ア 全庁的な緊急対策を講じるために、災害救助法適用・不適用の被害に準じて災害復旧支援対策本部設置して取り組むべきではないか。対策本部設置基準と今後の取り組みはどうか。		
	イ 八重山支庁に設置された「災害復旧対策会議」はどのような権限で機能するか。		
	ウ 被害額の集計の方法と速報・最終被害額の取り扱いはどうか。		
	(2) 台風被災者の救済について		
	ア 被災者生活再建支援法の該当する場合と該当しない被災者をどう救済するか。		
	イ 住宅被災者の仮設住宅等の対応はどうなっているか。		
	ウ 被災者等の住民税や使用料・手数料・負担金等の軽減措置はどうか。		
	(3) 農業用施設や養殖施設の損壊、漁船の水没、農水産物の被害をどのように救済するか。台風等災害に強い農漁業支援体制をどのように取り組むか。		
	(4) 教育施設の被害等の復旧支援についてどのように取り組むか。		
	(5) 離島や僻地における非常用発電機の整備によるライフライン等の緊急確保について対策はどうか。		
	(6) 防災情報提供等の改善の必要があるが、今後の取り組みはどうか。		
	(7) 茨城県つくば市に国土交通省気象研究所の台風研究部があるが、沖縄にこそ「台風研究所」を誘致して亜熱帯特有の台風のメカニズムを解明し、エネルギー活用や災害回避方法等を研究し、南太平洋地域に貢献する研究拠点を形成する考えはないか。		
	(8) 気象研究所の発表では、台風は今後ますます強くなっていくと予測しており、公共施設の台風強度基準の見直し、損壊する電柱類は地下埋設の必要性があるがどのように取り組むか。		
2	知事の政治姿勢と国際交流について		
	(1) 台湾や中国との交流にどのように取り組んできたか。		
	(2) 沖縄観光コンベンションビューロー海外事務所や沖縄県産業振興公社海外事務所の活用はどうなっているか。権限や役割を拡充して行政課題のホットラインとすべきではないか。		
	(3) 台湾海軍演習のための航行禁止区域設定について		
	ア 沖縄県周辺の領海や排他的経済水域確保についてどのように取り組んでいるか。		
	イ 漁業者の操業自粛は死活問題であり、解決に向けた県の取り組みはどうか。		
	(4) 中琉文化経済協会琉球弁事処との連携はどうなっているか。		
3	離島振興について		
	(1) 離島特区実現についてどのように取り組んでいるか。		

(2) 地上デジタル放送開始支援について

ア NHK及び民放事業者の先島地方放送計画はどうか。

イ 県の支援はどのように計画しているか。

(3) 石垣港の過密化するクリアランス船対策について

ア 現状と課題はどうか。

イ 平成15年6月議会で「祖納港の開港に向けて取り組む」と答弁したが、祖納港や近隣港湾を活用した対応はどうか。

(4) アイランダー離島航空路線の維持について

ア 波照間や粟国路線の今後の見通しはどうか。RACはアイランダーからDHCへの機種移行を計画しているが、DHC乗り入れ可能な滑走路延長等空港整備の計画はどうか。

イ 波照間路線継続条件の運航赤字の5割補助について、竹富町は予算化したが、県が予算化しないことが路線廃止の要因の一つとなったと思われるが、今後どのように対応するか。

4 医療行政について

(1) 医師確保の必要性和充足の見通しについてどのように取り組むか。

(2) 離島・へき地医師確保対策検討調査事業の進捗状況と医師確保対策検討会の中間報告の内容はどうか。

(3) 琉大医学部のRITOPロは、平成17年から19年度までの3年間の国の支援で行っているが、継続することが離島勤務医師確保の条件となるが、県は支援についてどのように取り組むか。

(4) 琉大医学部の地域枠確保についてどのように取り組んでいるか、来年度以降の見通しはどうか。

(5) 離島へき地医療支援機構を拡充し、診療所以外の離島僻地病院への医師派遣に取り組むべきだと思うが、県の取り組みはどうか。

(6) 町立診療所への医師や財政の支援はどうか。

5 人材育成と雇用対策について

(1) 若年無業者や失業者等の実態と対策はどうか。

(2) 学校教育や専門学校等とハローワークやキャリアセンターとの雇用対策の連携はどうか。今後の就労等の見通しはどうか。

(3) 沖縄産業開発青年協会の活用と支援はどうか。新行革プランに基づく補助金の削減は政策の逆行ではないか。

6 新石垣空港建設について

(1) 着工と今後の取り組みはどうか。

(2) 工事の概要と地元業者の活用による経済波及効果はどうか。

(3) 供与開始後の航空路線展開についてお伺いします。

7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	前田 政明(共産党)	知事 副知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の基本姿勢について		
	(1) 新政権について		
	(2) 米軍再編・新基地建設問題について		
	ア 辺野古新基地建設は断念すべきである。		
	イ 普天間基地は閉鎖・撤去すべきである。		
	ウ 嘉手納基地以南の米軍基地の返還問題について		
	(ア) 県内移設優先の新基地建設になっているではないか。		
	(イ) 県内移設条件では返還のめどは立たないのではないかと。返還の具体的な内容について問う。		
2	福祉保健医療行政について		
	(1) 国民健康保険行政について		
	ア 国民健康保険の目的理念について		
	イ 国保加入世帯の現状と11市の1世帯当たりの国保税額について説明してください。		
	ウ 最低生活費保障水準の標準3人世帯、老人世帯の生活保護世帯と同じ所得状況の世帯の国保税額について説明してください。		
	エ 重い負担になっている国保税の引き下げで県民の命と健康を守ることが必要ではないか。国の負担金をもとに戻すべきではないか。当局の見解を問う。		
	オ 減免制度の拡充が必要。市町村国保会計への補助助成の拡充が求められている。当局の見解と対応を問う。		
	(2) 国保手帳、短期被保険者証の交付問題について		
	ア 滞納額の半額納付ができなければ短期証を交付しない問題について 「母親がかまで腕を切ってしまい、病院行こうにも保険証がないので何とかしてほしい」と名護市国保課に相談に行った。「国保税滞納額の半額を払わなければ保険証は出せない」との対応。窓口で1万5000円国保税を納めたが、病院窓口で医療費を全額払わなければならない資格証を渡され、治療費は全額窓口負担となった。「短期被保険者証交付」の「滞納額(世帯員の滞納額)の半額納付で1カ月期限。」との内容の国民健康保険被保険者証交付基準は被保険者が医療を受ける権利を著しく侵害するものではないか。当局の見解と対応を問う。		
	(3) 乳幼児医療費助成制度の充実について		
	ア 乳幼児医療費助成制度の拡充の対象年齢を当面、小学校入学前まで引き上げ、自己負担をなくし、償還払い方式から窓口無料化の現物給付方式を実現すべきではないか。		
	イ 現物給付方式等を採用している都道府県は何県か。九州では何県か。		
	ウ 乳幼児医療費助成制度に係る国保国庫負担金の調整(減額)を廃止すべきではないか。当局の見解と対応を問う。		

(4) 児童福祉行政について

- ア 児童虐待の現状と市町村の対応について
- イ 県児童虐待問題対策検証委員会の検証結果報告書の緊急提言への対応について
- ウ 中央児童相談所の「八重山分室」設置について、当局の見解と対応を問う。

(5) 離島の急患者の船での緊急搬送について

- ア 伊江島からの急患患者の搬送の状況と患者搬送費用の状況について説明してください。
- イ 空と陸の救急搬送は原則として無料である。医療体制の不十分な離島の急患搬送を船で行う場合の費用負担について、何らかの公的な支援制度が島嶼県の沖縄県として必要ではないか。船での急患搬送に助成している自治体に沖縄県として支援すべきではないか。当局の見解と対応を問う。

3 労働行政について

(1) 最低賃金制度の意義と沖縄県の役割について

(2) 沖縄県所有の建築物等施設における警備員の労働条件調査結果について

- ア 今回の調査で明らかになった最低賃金法違反、労働基準法違反の特徴はどうなっているか。
- イ 各部局の県建物施設の警備等に関する状況について、違反件数、違反のおそれのある件数と違反状況について具体的に説明してください。
- ウ 違法可能性のある施設、違反が疑わしい施設の対応について、法違反状態を解決するための財政的な対応が必要ではないか。
- エ 県の施設管理の委託契約先の労働者の雇用状況については改めて全体状況を調査、掌握して改善すべきではないのか、当局の見解と対応を問う。

(3) サービス残業と過労死について

- ア サービス残業は社会的な犯罪である。当局の認識と対応について問う。
- イ 県庁職員のサービス残業の実態について
- ウ 県庁職員の過労死はありませんか。

(4) 沖縄県の臨時非常勤職員の人数と割合について

4 水道事業について

(1) 水道給水停止の世帯について

- ア 水道料金の滞納世帯数、水道配水停止世帯数について
- イ 水道停止世帯の生活の実態はどうなっているか。生活破壊の状況となっているのではないか。福祉の立場からの対応について

5 教育行政について

(1) 奨学金制度について

- ア 奨学金制度の充実が求められている。当局の対応と見解を問う。

(2) 高校授業料減免制度について

- ア 高校授業料の減免状況と授業料滞納による出校停止処分等について
- イ 減免制度の趣旨にそぐわない、全国で唯一の減免率8%は撤廃すべきである。

(3) 高校のない離島の高校進学への支援について

- ア 高校のない離島から本島等の高校に進学するための経済的な負担について
- イ 高校のない離島の高校の在学生の人数は何名か。
- ウ 奨学金を受けている人数。
- エ 授業料の減免を受けている人数。
- オ 高校のない離島の生徒の進学の支援について当局の見解と対応を問う。

6 環境行政について

(1) 宮古・崎山産廃について

- ア 焼却炉関連施設が取り壊されているが、どのような手続が行われたのか。
- イ 焼却炉とその周辺の焼却灰のダイオキシン調査について
- ウ 焼却炉の撤廃について

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	小泉政権の5年間でどう評価しているか。安倍新政権に何を期待するか。		
(2)	11月知事選は糸数、仲井真両氏の一騎打ちの様相を呈してきています。稲嶺知事と仲井真氏とは辺野古V字案をめぐるの基本的基地政策が異なっていますが、仲井真氏は後継候補たり得ますか。		
2	在日米軍再編問題について		
(1)	第3海兵機動展開部隊のグアム移転について		
ア	グアム移転は沖縄の負担軽減を目的としたものとお考えか。さきの大戦末期に大本営を東京から松代に移転しようとしたものと同じではないか。		
イ	今回の米軍再編の中で、米政府はグアムをMOB(主要作戦基地)として位置づけし直し、海軍は原子力艦の前進基地として整備し、空軍は恒久的な爆撃機部隊である第36空群に昇格させ(今年3月)、そして沖縄からの移転で海兵隊の本格的な基地にしようとしている。96年にクルーラク元太平洋海兵隊総司令官は「沖縄よりもっといい場所がある」とグアムについて述べていたが、米海兵隊はインド洋、アラビア海、ペルシャ湾に臨むのに、沖縄よりも好位置を確保したと言えるのではないか。		
ウ	沖縄の負担軽減でなく、米戦略の一環として行われるグアム移転の施設とインフラ整備のため60.9億ドルを日本が負担することについて		
(2)	米軍と自衛隊の共同訓練について		
ア	キャンプ・ハンセンでの陸上自衛隊、嘉手納飛行場での航空自衛隊との共同使用、共同訓練について、県は「地元の負担軽減につながるよう政府に求める」と言っているが、負担軽減とはどんな状況を想定しているか。		
(3)	「国防は国の専管事項」といっても、地元の合意は必須条件ではないか。		
3	新型交付税について		
(1)	地方交付税を人口と面積で配分すべきとする「新型交付税」についてどのように考えているか。		
(2)	これが導入されると沖縄県及び県内市町村の交付額どのように試算されるか。北海道夕張市が財政再建団体に移行されるとのことであるが、県内市町村は交付税の減額で大丈夫か。		
(3)	東西1000キロ、南北400キロの広大な海域を持つ我が県は、国防、経済水域、海洋資源を考えると海域面積も交付税の算定基準とするよう要求すべきではないか。		
4	県から市町村への権限移譲について		
(1)	推進計画や推進要綱はどうなっているか。		
(2)	進捗状況はどうか。		
(3)	県からの財源措置と人的支援措置はどうなっているか。		
5	済州特別自治道と沖縄単独州について		
(1)	今年7月1日から発足した「済州特別自治道」についての感想。		

- (2) 濟州道と姉妹都市を結んで交流を深めたらどうか。
  - (3) 県は5月9日、西尾勝先生の講演会を開催したが、意義あるものであった。西尾先生の沖縄は標準型でなく特例型でいくべきとの発言について
  - (4) 自民党中川秀直政調会長は、8月25日の講演で「沖縄道州制特区法案」を提案、道州制論議を待たずに沖縄側から提案すべきと主張したが、この提案をどのように考えているか。
  - (5) 9月5日の九州地域戦略会議の道州制検討委員会は「沖縄県は単独州とすることが現実的」としたが、同会議の内容について
  - (6) 全国の道州制導入が早くて10年後と言われているが、沖縄県は2011年度に現在の振興計画が終了する。振興計画もなく道州制もないとすると財政的に立ち行かなくなるのではないか。2012年度からの沖縄単独州をスタートさせるべく準備を急ぐべきではないか。
- 6 観光振興施策について
- (1) 平成17年度と8年前の平成9年度の比較について
    - ア 入域観光客数。
    - イ 外国からの入域観光客数。
    - ウ 観光収入。
    - エ 県の観光関係予算及び総予算に占める割合。
    - オ 観光収入と県の観光関連予算の割合。
- 7 県物産公社について
- (1) 大幅な赤字を出したというが、その原因と責任体制はどうなっているか。
- 8 高校のない離島出身学生の援助について
- (1) 高校時代から親元を離れて就学する学生の数はどれぐらいいるか。
  - (2) 親からの仕送り額は平均幾らぐらいか。
  - (3) 学費免除等県の支援策はどうなっているか。
  - (4) 県の育英資金はどうなっているか。
  - (5) 県営住宅に入居させられないか。
- 9 県内建設業の独禁法違反による影響について
- (1) 課徴金、違約金、指名停止処分等による県内建設業の動向、雇用への影響、そしてそれらに対する県の対策について
- 10 公契約法について
- (1) 現在、我が国では「公共工事における賃金等確保法（公契約法）」が制定されていないが、県発注公共工事において建設労働者の適正な賃金が確保されるように何らかの実効ある施策が必要ではないか。
- 11 アスベスト対策について
- (1) 県施設のうち、アスベストが使用されていると公表された水産試験場と家畜衛生試験場のアスベスト撤去時期はいつか。
  - (2) アスベスト新法による救済と労災による救済の申請及び認定件数はどうなっているか。
- 12 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	外間 久子(共産党)	知事
質問要旨			
1	知事公約の振興策及び雇用失業問題について		
	(1) 金融特区はどのような採算があつて提案したのですか。		
	(2) どのような効果を期待して提案したのですか。		
	(3) その期待は、何に基づいて抱いたのですか。		
	(4) 地元の金融機関はどのような取り組みをしていますか。成果を上げていますか。		
	(5) 金融特区の現在の状態を説明してください。		
	(6) この金融特区が知事が主張する形で成功したとして、沖縄経済はどのように変化し、どんなメリットを受けることになるのでしょうか。		
	(7) 国際金融の世界は、相当な「やり手」が、日々の為替相場や、株式市場や、国際貿易の実態を敏感につかんで分析し、どうしたらもうけられるか、そのように行動している機関ではないでしょうか。そのような企業に活躍の場を提供することが、沖縄経済の目指すべき方向なのでしょうか。		
	(8) 雇用失業問題、とりわけ若年者と女性の失業問題は解決していないのではないかと。		
2	基地問題について		
	(1) 知事は、アメリカの世界戦略の新基地建設に手をかす役割しか果たしてこなかったのではないかと。		
3	障害者自立支援法施行後の影響及びその対応について		
	(1) 県内で、入所、通所施設利用者の実態はどれくらいいますか。		
	(2) 制度ができて4カ月が経過し、1割の自己負担導入の結果、障害者がやむなく施設からの退所、通所の利用を初め、サービス利用をあきらめたり、働く意欲を減退させたりという状況をもたらしている。障害者の実態及びどのような苦情が寄せられているのか。		
	(3) 市町村に対し障害福祉サービスと地域支援サービスをあわせた利用料負担合計の上限を独自に設けるように指導すべきではないか。収入認定を世帯単位でなく、本人認定にし、所得区分を引き下げるべきだと思つて見解を伺いたい。		
	(4) 国に対して、知的や精神障害、全身性障害等でも脳性マヒや骨形成不全等は、低い程度区分にふるい分けられる傾向にあるだけに、障害程度区分の根本的見直しと障害者のニーズに基づいた支給決定を求めること。		
	(5) 今後、施設、病院からの地域移行等を盛り込んだ障害者福祉計画が検討されていくことになるが、地域移行が着実に進むためにも、地域生活サービス基盤整備のための方針は持っているか。今後、予算はふやすべきではないか。		
4	重度心身障害者医療費助成制度について		
	(1) 重度心身障害者医療費助成制度の入院給食補助の廃止を撤回して、もとに戻すべきである。各市町村の対応状況について、当局の対応と見解を問う。		
5	北部の産婦人科医問題について		



- (1) 地域でよい医療を提供するために、診診連携、官民連携、特に産婦人科領域においては県立病院と琉球大学との連携を密にすることが望まれるが、県の見解を伺いたい。
- (2) 厚労省も医療の安全を図る対策として「産科オープンシステム病院の普及」を進めているが、県の取り組み状況はどうか。
- (3) 公立病院のオープン化を進めるに当たっての問題点は何か。

6 子供売春・接客問題について

- (1) 県内の風俗営業店舗数・接待飲食等の店舗と深夜酒類提供飲食店舗の実態数は。
- (2) 風営法違反と売春防止法違反検挙状況及び子供売春の実態のここ数年の推移。
- (3) 子供への性的虐待は観光の理念と相入れず、まさに観光の否定である。観光は健全な法律体系と信頼できる体制が不備であれば、観光は環境破壊を生み、社会秩序を乱し、犯罪行為の温床となり得る危険性を持っている。県警は当然のことながら、知事部局として、さらに県民総ぐるみで子供売春をなくすための方針及び施策を示してもらいたい。

7 トンネルじん肺根絶について

- (1) 県発注のトンネル工事状況と今後の工期予定について
- (2) 公共工事であるトンネル建設工事において、定期的に作業環境測定士による粉じん測定及び測定結果の公表とガイドラインではなく、切り羽での測定をすること。
- (3) 公共工事によってじん肺を発生させないため、土木工事共通仕様書、積算基準を改定するなど、発注者としてじん肺防止対策をとることについて。
- (4) 公共工事によって発生するトンネルじん肺被害者の早期救済を図るため「トンネルじん肺補償基金」の創設を国やゼネコンに求めることについて。
- (5) 国に対し、トンネルじん肺根絶訴訟の不当な控訴を取り下げるなど、トンネルじん肺被災者の防止対策と早期解決を求めてもらいたい。

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質問要旨			
1	<p>八重山の台風被災について                      台風13号に見舞われた八重山地方は重軽傷者57人の人的被害を初め住家の全半壊、さとうきび等の農水産物、ハウスや魚類栽培養殖場など農林水産業施設、教育施設ほか公共施設などに極めて甚大な被害をもたらした。</p> <p>(1) 県の被災救助の取り組みの状況はどうなっているか。                      (2) 石垣市長から知事あてに9項目にわたる救援対策と復旧支援の要請が行われているが、それに対して県はどのような具体的な対応をしているか。                      (3) 被災者生活再建支援法と災害救助法の違いは何か。救助の内容はどう違うか。                      (4) 県は、被災者生活再建支援法に基づく支援を速やかにやっていきたいとの態度であるが、なぜ災害救助法を発動しないのか。                      (5) おもと学園・八重山育成園の被災に対する支援措置はどうなっているか。</p>		
2	<p>米軍基地問題について</p> <p>(1) 米軍再編問題について</p> <p>ア 米総領事は普天間移設について、10月中に建設計画が日米両政府間でできるとの見通しを示した。県は事実を確認したか。                      イ 県は「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」の設置に参加する方針を急転直化に決定した。なぜそうなったか。新知事にもその継承を求めるのか。                      ウ 「協議会」での5項目の内容について説明を求める。                      エ V字型沿岸案の最も危険な移設計画を知事が推進する役割を担うことになった。退任前になって県民に苦痛を押しつけるものではないか。これは歴史に残る汚名だと考えるが知事の所見を伺う。                      オ 知事は「沖縄の基地負担軽減の方向性が示されており、高く評価する」とコメントしたが、現在でもそう考えるか。その評価の具体的内容と根拠を示せ。                      カ 基地負担の軽減はごまかしで、県内移設のたらい回しでしかない。マスコミも「日本側の資金で、古くなった基地施設を取り壊し、場所を変えて新しい施設をつくる基地のリニューアルだ。負担軽減どころか負担増だ」と批判している。それに対する知事の見解を伺う。                      キ 米軍再編は県民の負担の軽減ではなく、新たな危険な軍事同盟の強化で大きな負担を強いるものであることがますます明らかになってきた。この際、「協議会」から脱退すべきではないか、決意を伺う。</p> <p>(2) 米軍の宜野座村における「無断での森林伐採」問題について                      米軍はハンセン内にある山の斜面の森林を伐採し、頂上付近のヘリパッドにつながる約270メートルの車道整備に着手していた。全く許されない暴挙だが、対応を伺う。</p> <p>(3) 地对空ミサイル「PAC3」の嘉手納配備について</p> <p>ア その配備の工事が具体的に進められている。確認しているか。「PAC3」の防御範囲はどうなっているか、嘉手納基地を守るための配備か、それとも県民を守るのか、その配備の目的は何か。</p>		

- イ 「PAC3」の配備は完全に県民が標的にされ、新たな危険と負担を強いるものである。「PAC3」配備の撤回を求めるべきだ。その意思はあるか。
- (4) F15戦闘機の未明の離陸問題について
- ア F15戦闘機などの未明離陸で爆音が大問題になっている中、米空軍嘉手納基地の担当者は「パイロットが日中、目的地に着くには時差の関係で現在の離陸時間が最適」と発言している。県はこの発言に対して厳重に抗議をしたか。
- イ F15戦闘機は、2002年、2006年に墜落したのを初め、接触事故やフレアーの落下、風防ガラス落下事故・エンジン火災も引き起こすなど事故が相次いでいる。製造から既に30年余が経過しており老朽化も指摘されている。人命、身体、財産に危害を及ぼす重大な事故を誘発するおそれがある。この際、F15戦闘機部隊の撤退を求めるべきではないか。
- 3 保育問題について  
 保育団体は「認定こども園」について、①認可基準は「国のガイドラインを遵守させ、現行の幼稚園、保育園(最低基準等)を盛り込ませること、②その設置は第1類型に限定させること等を要請しているが、県の所見を伺う。
- 4 泡瀬干潟問題について
- (1) 泡瀬干潟埋立事業は、沖縄市の強い要請で進められてきたが、今、沖縄市の対応は変化してきている。沖縄市の東部開発局の業務の大半は執行停止され、埋立事業の可否を検討する状況になっている。県は、事業を中断し、沖縄市の対応を見守るべきではないか。あくまで工事を強行するのか。
- (2) 大型海草移植の技術はまだ確立されていないにもかかわらず、手植えによる大型海草移植を行い、海上工事を進めているが、これは知事意見書に反しているのではないか。
- (3) 2001年の事業が始まってから今日まで、泡瀬干潟の環境に激変が見られる。海岸への砂の堆積が目立つ。貝がとれなくなった。クビレミドロの分布に変化が起きている。海草藻場が減少している。この状況を把握しているか。
- (4) RDB記載種が保全措置を講じないまま事業が再開されている。埋め立てありきの工事で自然環境が破壊され続けている。それでいいのか。
- (5) 新市長は泡瀬干潟をラムサール条約に登録する意思を市議会で表明しているが、県はその立場を尊重する意思はありますか。
- 5 教育問題について
- (1) 教職員の多忙化の実態はどうなっているか。多忙化を解消する手立てはあるのか。
- (2) 教育基本法の改正問題について  
 東京地裁は判決で「日の丸、君が代は第2次大戦終了まで皇国思想や軍国主義思想の精神的支柱で、現在も宗教的、政治的にその価値が中立的なものと認められるまでに至っていない。信仰に準じた世界観、主義、主張から国旗掲揚や国歌斉唱に反対する人は少なからずいる。」と指摘をした。学習指導要領で「国旗国歌を強制する職務命令は教育基本法が禁じた教育への不当な介入に該当する。」と厳しく批判をしている。教育長の見解を伺う。
- ア 学習指導要領は大綱的基準を示しているのか。法的拘束力があるか。
- イ 本県における国旗・国歌に係る処分の実態はどうなっているか。
- ウ 今回の東京地裁の判決に照らして、その処分は正当なものであったか。
- エ 今後は、「国旗・国歌」は強制すべきでないと考えているが、所見を伺う。

6 県民生活について

(1) サラ金被害について

所得の低い沖縄県において、依然としてサラ金被害は後を絶たない。

- ア サラ金業者の実態はどうなっているか。県内業者、県外業者の実数と、人口に占める割合は、全国的に比較すると人口比率での順位は。
- イ サラ金被害の実態と指導取り締まりの状況は。
- ウ 多重債務に関する調停申し立ての実態はどうなっているか。
- エ 自己破産の申し立ての実態はどうなっているか。

(2) パチンコ・スロット遊技場問題について

パチンコ・スロット遊技場で多重債務に陥り身を滅ぼす事態が続発している。県民生活を守る上からも重視する必要があると考える。

- ア パチンコ・スロットの遊技場は全県で何軒あるか。
- イ その資本の内訳(県内、本土、外国)。納税の実績はどうなっているか。
- ウ 違反での摘発状況は、その内容について
- エ 風適法第23条は「現金又は有価証券を商品として提供すること」、「客に提供した商品を買取ること」とパチンコの換金は違法であると明確にしている。現在の遊技場における景品・換金の実態はどうなっているか。
- オ 換金で検挙した実績はあるか。三店方式は合法か。

7 県中部合同庁舎の建設について

革新県政のときに県中部合同庁舎の土地も確保していたのに、稲嶺県政の8年間では凍結されたままだ。今後の計画を伺う。

8 選挙関係について

- (1) 知事選挙を控えて、公選法違反がないように関係者が必要な努力をしなければならない。特に「寄附の禁止」についての巧妙な手口が問題になる。寄附の禁止の法の抜け道と批判されている「対価の支払い」という方法がまかり通っている。「いなみね恵一後援会」が「対価の支払い」で資金の提供を受けているものうち、この3年間で談合で摘発された業者は何社含まれているか。その金額は総計で幾らか。
- (2) 県と特別に関係のある者による組織的な選挙運動の押しつけが予想される。それを防ぐために関係機関は必要な対策をとるべきだが、決意を伺う。

9 知事の政治姿勢について

- (1) 自公政治による格差社会に見られるような国民いじめの政治に対して、稲嶺知事はその県政へ持ち込みの役割を果たしてきたと考えるが、見解を伺う。
- (2) 特に米軍基地問題では振興策を振りかざす政府の言いなりで、基地問題で県民に痛みを押しつけてきたではないか。この指摘をどう考えるか。
- (3) 憲法・教育基本法改悪を掲げる新政権は我が国を戦前のような軍国主義の世の中にするのではないかと心配する声が大きくなっている。知事は新政権をどう評価するか。

# 一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	奥平 一夫(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>県医療行政について</p> <p>(1) 県立病院医療現場では医師、看護師、介護職員等の不足があると聞くが実際どうなのか。現場からどのような要望、要求が届いているか、そのような課題についてどう対応しているか、現状と対応を伺う。</p> <p>(2) 県立宮古病院に係る懸案について</p> <p>ア 県立宮古病院における脳外科医不在から1年近くになる。島外への救急搬送の実態を幾つかの事例を示し、その後の患者の経緯と付き添い患者家族の経済的負担について伺う。また、医師確保への県の姿勢も伺う。</p> <p>イ 県立宮古病院では築33年を経過する建造物を初めとして、老朽化する施設での診療を余儀なくされている。その実態について伺う。また、医療現場からどのような要望があるのか伺う。</p> <p>ウ 病院事業の経営状況と病院老朽化問題は別であるとする現場の声があるが、当局の見解を伺う。</p> <p>エ 県立病院の今後のあり方検討委員会において、ワーキングチームでの検討を始めてから2カ年が経過する。なぜ検討期間が長期化しているのか、その理由を示せ。</p> <p>オ 宮古病院改築へ向けての日程を示せ。</p>		
2	<p>県立現代美術館問題について</p> <p>(1) 平成6年の「美術館基本構想」、平成7年の「沖縄県立現代美術館基本計画」の基本理念・基本方針をそれぞれ説明を伺う。</p> <p>(2) 長期間積み上げてきた議論の中でできた「美術館基本構想」「現代美術館基本計画」の現在の位置づけを伺う。</p> <p>(3) 平成18年の「沖縄県立博物館・美術館管理運営方針」(案)について伺う。</p> <p>ア 平成7年の「現代美術館基本計画」で示された名称「現代」をなぜ、いつ、だれが指示して削除したか伺う。</p> <p>イ この管理運営方針(案)は平成6年の「沖縄県立美術館基本構想検討報告書」の基本理念は貫かれているか。</p> <p>ウ 博物館と美術館ではおのおの歴史も性格も活動も違う。管理・運営を同一の館長に任せ、しかも「経営する観点に立ち、そうした能力を有する人材を充てる。」とする考え方に、美術館づくりへの展望が一向に見えてこない。何のために美術館をつくるのか。</p> <p>エ 複合施設では、博物館に比重を置いた運営となるようだがなぜか、博物館、美術館についての認識を伺う。</p> <p>オ 美術品収集について、その理念と対象と財政的裏づけを示せ。</p> <p>カ 美術品保存管理について専門性の高い学芸員の確保。</p> <p>キ 調査研究内容とその体制について伺う。</p> <p>ケ 組織体制(館長・学芸員・他職員)について伺う。</p>		

- (4) 指定管理制度にゆだねることについて  
完成間もなく民間へ丸投げし、管理をゆだねることは文化への行政の怠慢ではないか。
- 3 下地島空港周辺土地利用について  
沖縄県が策定した「下地島土地利用計画」から18年目を迎える。県経済、日本経済が低迷する中で光明を見出せなかったが、課題解決へ向けて休眠していた「下地島空港残地有効利用連絡会議」が開かれたと聞く。会議の具体的内容について伺う。
- 4 県の少子化対策について
- (1) 新沖縄子どもプランにおけるそれぞれの施策の進捗、達成率について具体的に示せ。
- (2) 19年度以降の少子化対策プランについて見解を伺う。
- (3) 沖縄県における少子化に関する意識調査の取り組みについて伺う。
- 5 環境行政について
- (1) 大浦産廃処分場火災事故問題について
- ア そもそも大浦火災事故問題とは何だったか。県とどのようにかかわりがあるか。県は問題解決へ向けてどのような方策をとってきたか。
- イ 沖縄県を被告として、損害賠償請求訴訟が起きているがなぜか。訴訟の経緯についても伺う。
- ウ 火災事故問題は解決したか。
- エ 現在の処分場はどのような状態か具体的詳細に伺う。その状態を県はよしとするか。
- (2) 宮古島における温泉排水によると見られる、飲料水源の塩素イオン濃度上昇問題について
- ア 直近の調査による塩素イオン濃度測定結果について
- イ 温泉水取水目的でくみ上げた温泉水の脱塩素化への許可申請と脱水された塩分はどのように処理されるのか伺う。行政としてどこまで関知できるか。
- ウ 新施設での温泉水利用が予定されているようですが、県の対応を伺う。
- 6 教育行政について
- (1) 特別支援教育制度について
- ア 県内における障害のある児童生徒に対する現状と課題について
- イ 平成19年度から特別支援教育制度の導入により、それぞれの養・聾・盲学校等は、特別支援学校としてセンター的機能を求められているが、具体的にどのようなものになるのか。またそのことによってさまざまな支援機能・調整機能を果たすための人的配置と条件整備が必要となると考えるが、当局の対応はどうか。
- ウ 支援センターとしての機能を持たせるための関係条例や管理規則の見直しが必要か。
- エ 制度の見直しによって、小・中学校における「特別支援教室」が配置されることになる。高い専門性を持つ教員確保が求められるがその育成と加配が必要となると考えるが、県の対応を伺う。
- (2) 学校施設内における中高生逮捕について伺う。

- ア 学校内における生徒逮捕の事案はこれまで何件か。
  - イ どのような事態で逮捕となるか。警察の踏み込みによるものか、学校側の要請か伺う。
  - ウ 学校教育現場における生徒の逮捕について、教育長・県警本部長の見解を伺う。
  - エ 教育現場での逮捕は避けられなかったか。
- 7 団塊世代の大量退職に伴う定住促進へ向けた取り組みについて伺う。
- (1) いわゆる2007年問題。多くの団塊世代の退職に伴い、各都道府県においては定住促進のための施策が展開されている。移住経済効果についても介護や医療負担の地元リスクを払っても、消費と税収を考慮すれば、かなりの効果が期待できると指摘する経済研究所もある。県の問題に対する見解を伺う。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

